

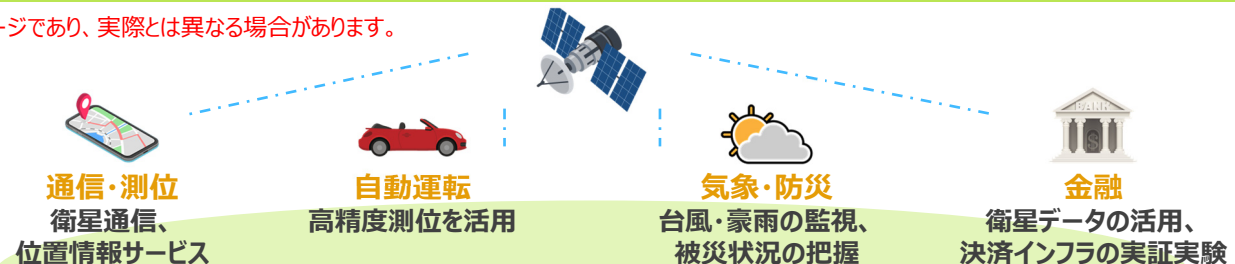
Q. 宇宙関連産業はなぜ注目されているのですか？

A. ロケット打上げコストの低下などを背景に民間企業の参入が進み、通信・防災・金融など地上の幅広い分野で活用が広がる成長市場として期待されているためです。

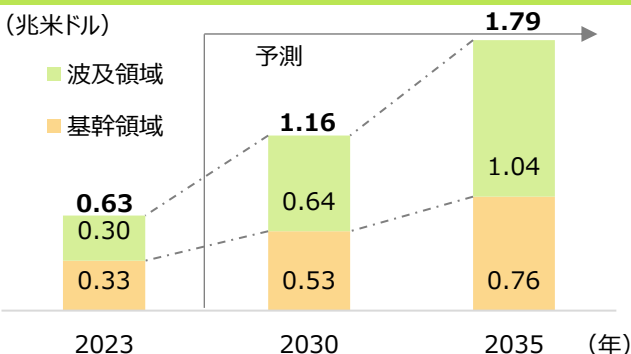
- ◆ 宇宙関連産業は、政府主導の研究開発から、民間企業がサービスを提供するビジネス領域へと広がっています。背景には、ロケット打上げコストの低下や小型衛星の普及、AI・クラウドを活用したデータ解析技術の進展などがあります。
- ◆ 近年は、ロケットや衛星の製造、衛星通信・測位サービスなど宇宙関連企業が自身で事業を行う分野（基幹領域）に加え、それらの技術により防災・農業・自動運転・金融といった他の産業が新しいサービスを生み出す分野（波及領域）が拡大しています。
- ◆ 世界の宇宙ビジネス市場は、2035年に約1.8兆米ドル規模へ拡大することが見込まれています。また、日本政府も国内宇宙産業の市場規模を2030年代早期に8兆円へ倍増させる目標を掲げています。市場拡大に伴い、関連企業への資金流入や新たなサービス創出も進み、宇宙関連産業は中長期的な成長テーマとして注目されています。

宇宙インフラが支える地上の産業

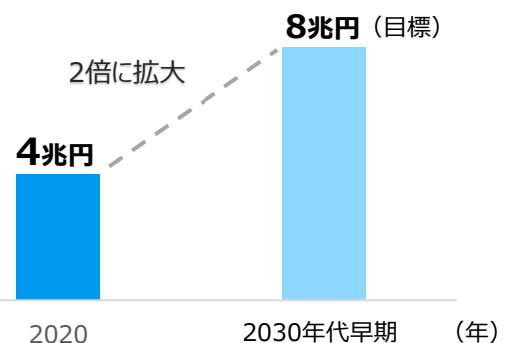
※イメージであり、実際とは異なる場合があります。



世界の宇宙産業の市場規模



日本の宇宙産業の市場規模



(注1) 四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

(注2) 2023年は実績値、2030年以降はWEFとMcKinsey & Companyの予測値。

(出所) WEF「Space: The \$1.8 Trillion Opportunity for Global Economic Growth」、内閣府のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

※この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

(ご参考) 宇宙開発関連指数等の推移

◆ 宇宙関連ビジネスに関わる企業の値動きを示す宇宙開発関連指数は、2016年8月末以降、堅調に推移しています。背景には、衛星通信や地球観測、防衛・安全保障関連需要の拡大、民間企業による宇宙ビジネスへの参入期待などがあると考えられます。



(注1) データは2016年8月末～2026年8月末、月次。

(注2) 宇宙開発関連指数はS&P Kenshoスペース指数、世界株式はMSCI AC World Index。いずれも配当込み、米ドルベース。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

【重要な注意事項】

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

＜ご留意いただきたい点＞

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込む等のリスクがあります。■リスク性商品中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行店頭各商品の説明書等を必ずご覧ください。